



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年5月14日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 正一 TEL 052-683-3001
定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日
有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	40,221	△1.8	178	19.8	304	10.7	214	717.2
31年3月期	40,956	△1.0	148	21.7	274	16.4	26	△82.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	121.87	—	1.7	2.0	0.4
31年3月期	14.77	—	0.2	1.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 9百万円 31年3月期 34百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	14,575	12,313	84.5	6,991.44
31年3月期	15,450	12,811	82.9	7,273.04

(参考) 自己資本 2年3月期 12,313百万円 31年3月期 12,811百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	169	235	△141	4,020
31年3月期	△319	△243	△189	3,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	142	541.6	1.1
2年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	140	65.6	1.1
3年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		—	

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる感染拡大の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点であらためて実施する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	1,926,900株	31年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2年3月期	165,623株	31年3月期	165,441株
③ 期中平均株式数	2年3月期	1,761,332株	31年3月期	1,779,003株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご欄ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の事業活動基盤である東海経済は、米中貿易摩擦で減益基調にあった中でも、雇用環境が堅調に維持されてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大で、牽引役の製造業が受注低迷により設備投資を見送る動きが広がるとともに、外出の自粛要請による経済活動全般の急速な停滞により、先行きは不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、水産資源保護のための漁獲制限、温暖化による海水温の変化などを起因とした主要魚種の不漁、新型コロナウイルスの感染拡大による歓送迎会の自粛などにより、外食産業向けの販売が低迷し、厳しい経営環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、限られた水産資源での販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門で取扱数量が減少となり、飼料工場で養鰻用飼料の輸出減少や配合飼料向け魚粉の生産量が減少するなど、全体で40,221百万円(前年同期比1.8%減)となりました。経常利益は、一般管理費の削減などにより304百万円(前年同期比10.7%増)となり、当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益16百万円、特別損失に株価下落による投資有価証券評価損8百万円を計上したため、214百万円(前年同期比717.2%増)となりました。

売上面に関しては、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対応するため、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種の集荷に努め安定供給を図ります。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン(ME L)の認証を取得しており、資源や環境に配慮した水産物の取扱いにも関わってまいります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減により利益率の改善を図ります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、需要が多いサイズの養殖ウナギが入荷増となり販売数量を伸ばし、カキが広島産の不漁による単価高、加工原料向け養殖本マグロの需要増加により売上増となりましたが、海水温の上昇や国外での漁獲量増加などにより天然ブリ、サンマ、ヤリイカ、ナマコが漁獲減、養殖アトランティックサーモンの入荷減少もあり減収となりました。

冷凍魚は、タラバガニ、ズワイガニが価格高でも需要増により伸長し、紋甲イカの原料販売が順調で売上増となりましたが、北海道産ボイルホタテが取扱減となり、アカウオが単価高により取扱数量が減少、スルメイカが加工業者からの需要減少で減収となりました。

加工食品は、チリ産の銀サケフィーレ、イクラ製品、健康志向ブームによる納豆製品、ブランド色のある餃子などの中華総菜の販売が好調で売上増となりましたが、時サケの漁獲減、チリメンが単価安に重ねて取扱減となり、暖冬の影響によりおでん用商材が売上減となるなど、減収となりました。

この結果、売上高は38,892百万円、営業利益は392百万円となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、韓国向け輸出飼料が売上減となり、配合飼料向け魚粉が原料不足により生産量が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は690百万円、営業損失は52百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

コンビニ向けの冷凍食品が順調な入庫となり、市場内貨物のマグロが取扱量の大幅な増加で売上増となりましたが、中国からのコンテナ貨物の入庫が減少したため、減収となりました。

この結果、売上高は488百万円、営業利益は76百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、売上高は150百万円、営業利益は90百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ755百万円増加しました。これは、現金及び預金が前事業年度末比1,069百万円、商品及び製品が504百万円それぞれ増加し、有価証券が前事業年度末比399百万円、売掛金が212百万円、原材料及び貯蔵品が143百万円それぞれ減少したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ1,630百万円減少しました。これは、投資有価証券が前事業年度末比1,926百万円減少し、土地が前事業年度末比276百万円、ソフトウェアが47百万円それぞれ増加したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ145百万円減少しました。これは、未払金が前事業年度末比107百万円、買掛金が44百万円それぞれ減少したことが主因であります。

また、固定負債が前事業年度末に比べ232百万円減少しました。これは、繰延税金負債が前事業年度末比227百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ497百万円減少しました。これは、株価の下落等でその他有価証券評価差額金が前事業年度末比570百万円、別途積立金が100百万円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が前事業年度末比175百万円増加したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により141百万円減少となりましたが、投資活動により235百万円、営業活動により169百万円それぞれ増加となったため、前事業年度末に比べ263百万円(7.0%)増加し、当事業年度末には4,020百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は169百万円(前年同期は使用した資金319百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益312百万円、売上債権の減少額192百万円、減価償却費106百万円などの資金増加要因が、たな卸資産の増加額332百万円、仕入債務の減少額83百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は235百万円(前年同期は使用した資金243百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入600百万円、有価証券の償還による収入400百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出329百万円、投資有価証券の取得による支出302百万円、有価証券の取得による支出100百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は141百万円(前年同期比25.4%減)となりました。これは主に、配当金の支払額141百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率	85.5%	83.6%	82.4%	82.9%	84.5%
時価ベースの自己資本比率	31.1%	31.2%	31.9%	28.5%	27.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大で、製造業などの受注低迷により設備投資を見送る動きが広がるとともに、消費税率引き上げに伴う消費者の節約志向が残る中、外出の自粛も加わるなど経済活動が急速に停滞してきており、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。

当業界におきましては、海洋環境の変化や資源管理の強化による水産物供給量の減少や海外における水産物需要の増大など集荷面で難しい対応が求められ、個人消費の低迷や市場外流通の増加など販売競争はますます激しさを増すとともに、原材料単価や物流コストの上昇が利益を圧迫する要因となるなど厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる感染拡大の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点であらためて実施する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり80円(うち中間配当金40円)の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり80円(うち中間配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,632	3,063,433
売掛金	2,073,751	1,861,382
有価証券	2,200,498	1,801,277
商品及び製品	1,560,672	2,064,812
仕掛品	49,982	22,023
原材料及び貯蔵品	394,016	250,455
前払費用	4,857	2,930
その他	43,111	7,676
貸倒引当金	△13,336	△11,055
流動資産合計	8,307,186	9,062,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,622,275	3,675,061
減価償却累計額	△2,858,658	△2,905,320
建物(純額)	763,617	769,741
構築物	50,351	50,351
減価償却累計額	△48,156	△48,510
構築物(純額)	2,195	1,841
機械及び装置	939,370	909,481
減価償却累計額	△877,937	△860,139
機械及び装置(純額)	61,432	49,341
車両運搬具	54,684	54,329
減価償却累計額	△46,983	△47,781
車両運搬具(純額)	7,701	6,547
工具、器具及び備品	123,473	137,968
減価償却累計額	△99,527	△110,783
工具、器具及び備品(純額)	23,946	27,184
土地	683,786	960,236
建設仮勘定	19,500	—
有形固定資産合計	1,562,179	1,814,892
無形固定資産		
ソフトウェア	9,652	57,428
その他	4,727	4,652
無形固定資産合計	14,379	62,080

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,460,194	3,533,856
関係会社株式	54,200	54,200
破産更生債権等	594	31,052
長期前払費用	3,832	1,784
保険積立金	15,000	15,000
その他	46,212	40,092
貸倒引当金	△13,568	△40,726
投資その他の資産合計	5,566,465	3,635,259
固定資産合計	7,143,025	5,512,232
資産合計	15,450,211	14,575,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,430,074	1,386,022
受託販売未払金	150,602	111,456
未払金	196,386	89,219
未払費用	40,775	39,833
未払法人税等	44,972	64,493
前受金	4,284	9,076
預り金	7,165	6,675
賞与引当金	47,940	42,410
役員賞与引当金	—	7,795
資産除去債務	5,324	—
その他	621	25,988
流動負債合計	1,928,150	1,782,971
固定負債		
繰延税金負債	253,026	25,424
退職給付引当金	377,597	346,184
その他	80,284	106,716
固定負債合計	710,908	478,326
負債合計	2,639,058	2,261,298

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45,013	43,658
別途積立金	9,480,000	9,380,000
繰越利益剰余金	137,675	312,780
利益剰余金合計	10,025,189	10,098,938
自己株式	△641,390	△641,839
株主資本合計	11,879,571	11,952,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,581	360,998
評価・換算差額等合計	931,581	360,998
純資産合計	12,811,153	12,313,869
負債純資産合計	15,450,211	14,575,167

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
受託品売上高	8,449,472	7,789,904
買付品売上高	31,037,250	31,102,603
その他の事業売上高	※1 1,469,841	※1 1,328,580
売上高合計	40,956,564	40,221,087
売上原価		
受託品売上原価	※2 7,984,773	※2 7,361,480
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,183,778	1,548,875
当期商品仕入高	30,203,427	30,334,377
合計	31,387,206	31,883,253
商品期末たな卸高	※3 1,548,875	※3 2,055,365
差引	29,838,330	29,827,887
その他の事業売上原価	1,384,540	1,292,878
売上原価合計	39,207,644	38,482,246
売上総利益	1,748,920	1,738,841
販売費及び一般管理費	※4 1,600,358	※4 1,560,819
営業利益	148,561	178,021
営業外収益		
受取利息	889	790
有価証券利息	19,363	17,098
受取配当金	51,268	53,828
業務受託料	14,320	14,265
受取手数料	31,340	30,528
その他	12,723	11,086
営業外収益合計	129,906	127,597
営業外費用		
雑損失	3,744	1,396
営業外費用合計	3,744	1,396
経常利益	274,723	304,223
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,309
特別利益合計	—	16,309
特別損失		
投資有価証券評価損	170,872	8,296
特別損失合計	170,872	8,296
税引前当期純利益	103,850	312,236
法人税、住民税及び事業税	71,610	93,524
法人税等調整額	5,971	4,050
法人税等合計	77,582	97,575
当期純利益	26,268	214,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1, 450, 000	1, 045, 772	1, 045, 772	362, 500	46, 394	9, 480, 000	252, 492	10, 141, 387
当期変動額								
剰余金の配当							△142, 465	△142, 465
固定資産圧縮積立 金の取崩					△1, 380		1, 380	－
当期純利益							26, 268	26, 268
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	△1, 380	－	△114, 816	△116, 197
当期末残高	1, 450, 000	1, 045, 772	1, 045, 772	362, 500	45, 013	9, 480, 000	137, 675	10, 025, 189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△593,937	12,043,221	729,208	729,208	12,772,429
当期変動額					
剰余金の配当		△142,465			△142,465
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		26,268			26,268
自己株式の取得	△47,452	△47,452			△47,452
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			202,373	202,373	202,373
当期変動額合計	△47,452	△163,649	202,373	202,373	38,723
当期末残高	△641,390	11,879,571	931,581	931,581	12,811,153

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	45,013	9,480,000	137,675	10,025,189
当期変動額								
剰余金の配当							△140,911	△140,911
固定資産圧縮積立 金の取崩					△1,355		1,355	—
当期純利益							214,660	214,660
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,355	△100,000	175,104	73,749
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	43,658	9,380,000	312,780	10,098,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△641,390	11,879,571	931,581	931,581	12,811,153
当期変動額					
剰余金の配当		△140,911			△140,911
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		214,660			214,660
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△449	△449			△449
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△570,583	△570,583	△570,583
当期変動額合計	△449	73,299	△570,583	△570,583	△497,283
当期末残高	△641,839	11,952,871	360,998	360,998	12,313,869

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,850	312,236
減価償却費	109,817	106,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,690	24,877
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,190	7,795
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,234	△31,412
受取利息及び受取配当金	△71,521	△71,717
投資有価証券評価損益(△は益)	170,872	8,296
売上債権の増減額(△は増加)	76,088	192,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△425,685	△332,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△206,160	△83,198
未払金の増減額(△は減少)	△5,659	△7,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,914	25,489
その他	26,882	14,287
小計	△328,546	165,936
利息及び配当金の受取額	74,393	78,529
法人税等の支払額	△65,593	△74,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,746	169,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,500	△42,200
定期預金の払戻による収入	144,800	36,200
有形固定資産の取得による支出	△82,585	△329,265
無形固定資産の取得による支出	—	△57,510
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△808,502	△302,367
投資有価証券の償還による収入	—	600,000
保険積立金の払戻による収入	150,886	—
その他	△10,000	31,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,901	235,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△47,452	△449
配当金の支払額	△142,254	△141,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,707	△141,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△753,354	263,923
現金及び現金同等物の期首残高	4,510,224	3,756,869
現金及び現金同等物の期末残高	3,756,869	4,020,793

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
飼料工場部門	805,704千円	690,400千円
冷蔵工場部門	530,881	488,078
不動産賃貸部門	133,255	150,101
計	1,469,841	1,328,580

※2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	△697千円	19千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。
 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
役員報酬	117,889千円	103,233千円
給料及び手当	596,091	557,930
賞与引当金繰入額	39,741	34,722
役員賞与引当金繰入額	—	7,795
退職給付費用	41,326	28,997
福利厚生費	137,148	130,491
施設使用料	152,222	148,618
完納奨励金	136,525	137,063
貸倒引当金繰入額	△4,018	24,877

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	146,076	19,365	—	165,441
合計	146,076	19,365	—	165,441

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,365株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加19,300株、単元未満株式の買取りによる増加65株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,232	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	71,232	40	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,458	利益剰余金	40	平成31年3月31日	令和元年6月28日

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	165,441	182	—	165,623
合計	165,441	182	—	165,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加182株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,458	40	平成31年3月31日	令和元年6月28日
令和元年11月11日 取締役会	普通株式	70,453	40	令和元年9月30日	令和元年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の第77回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,451	利益剰余金	40	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	311,652	313,903
持分法を適用した場合の投資利益の金額	34,236	9,296

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への売上高	39,486,722	805,704	530,881	133,255	40,956,564	—	40,956,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,192	—	129,896	—	139,088	△139,088	—
計	39,495,915	805,704	660,777	133,255	41,095,653	△139,088	40,956,564
セグメント利益	346,466	628	81,724	83,579	512,398	△363,836	148,561
セグメント資産	4,437,382	848,050	400,148	884,503	6,570,083	8,880,128	15,450,211
その他の項目							
減価償却費	8,080	8,514	68,121	21,486	106,202	3,615	109,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,208	42,321	15,530	19,500	81,559	—	81,559

(注) 1 セグメント利益の調整額△363,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,880,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への売上高	38,892,507	690,400	488,078	150,101	40,221,087	—	40,221,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,497	—	127,349	—	135,846	△135,846	—
計	38,901,004	690,400	615,427	150,101	40,356,934	△135,846	40,221,087
セグメント利益	392,670	△52,434	76,550	90,381	507,167	△329,146	178,021
セグメント資産	4,849,240	658,561	356,955	1,181,540	7,046,298	7,528,869	14,575,167
その他の項目							
減価償却費	15,910	14,039	50,087	22,944	102,982	3,478	106,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,607	—	14,845	339,693	426,145	1,480	427,625

(注) 1 セグメント利益の調整額△329,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額7,528,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,486,722	805,704	530,881	133,255	40,956,564

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	6,394,138	卸売部門及び冷蔵工場部門

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	38,892,507	690,400	488,078	150,101	40,221,087

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	6,664,660	卸売部門及び冷蔵工場部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	7,273円04銭	6,991円44銭
1株当たり当期純利益	14円77銭	121円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益(千円)	26,268	214,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,268	214,660
期中平均株式数(千株)	1,779	1,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

令和 2 年 5 月 14 日

令和 2 年 3 月期 決 算 発 表 参 考 資 料

中 部 水 産 株 式 会 社
コード番号 8 1 4 5
名証第 2 部

1. 当期（令和 2 年 3 月期）の業績

		対前期増減率	
	百万円	%	
売 上 高	40,221	△ 1.8	2 年連続の減収
営 業 利 益	178	19.8	3 年連続の増益
経 常 利 益	304	10.7	3 年連続の増益
当 期 純 利 益	214	717.2	2 年振りの増益

2. 過去 4 年間の配当性向と次期の予想

期 別	年間配当金	1 株当たり純損益	配 当 性 向
	円	円 銭	%
平成29年 3 月期	8	8.07	99.1
平成30年 3 月期	80	85.12	94.0
平成31年 3 月期	80	14.77	541.6
令和 2 年 3 月期	80	121.87	65.6
令和 3 年 3 月期（予想）	80	—	—

注．当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。

3. 過去 5 年間の業績と次期の予想

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 損 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年 3 月期	41,659	183	300	173
平成29年 3 月期	41,296	100	215	143
平成30年 3 月期	41,387	122	236	151
平成31年 3 月期	40,956	148	274	26
令和 2 年 3 月期	40,221	178	304	214
令和 3 年 3 月期（予想）	—	—	—	—

4. 過去の最高・最低の業績

		百万円
過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825
過去の最低の売上高	平成25年3月期	39,635
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△ 467

5. 次期（令和3年3月期）の部門別売上高予想

部 門 別		当 期 実 績	次 期 の 予 想	前 期 比
		百万円	百万円	%
卸 売 部 門	鮮 魚 部 門	21,559	—	—
	冷 凍 魚 部 門	6,032	—	—
	加工食品部門	11,300	—	—
	小 計	38,892	—	—
そ の 他 部 門	飼 料 工 場	690	—	—
	冷 蔵 工 場	488	—	—
	不 動 産 賃 貸	150	—	—
	小 計	1,328	—	—
合 計		40,221	—	—

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主 な 内 訳
	百万円	
令和2年3月期	427	不動産・システム関連機器
令和3年3月期	—	—

7. 令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点であらためて実施する予定です。